

東アジア国際社会のなかの日本と台湾

檜山幸夫

本学では、本学社会科学研究所が1982年から台湾との学術研究を行い台湾の大学や研究所との国際研究交流を推進してきたが、これをさらに学問領域を広げ全学的な日台学術交流へと発展させていくこととし、2013年頃から本法学研究科としても台湾の大学との学術交流を模索することになった。このようななかで、2014年から国立政治大学との学術研究交流事業を企画し、同大学の薛化元教授及び李為楨准教授と実現に向けて協議を重ね、2015年度から国立政治大学との学術研究交流事業を行うことになり、2016年3月1日に台北にある同大学において学術研究交流会が開かれ、本研究科より古川浩司教授と京俊介准教授を派遣した。

この成果を踏まえ、2016年度では台湾政府の中華民国文化部「台湾書院聯絡点文化光点計画」事業からの支援を得て、新たに国立台湾歴史博物館が加わるとともに、本学からも経済学研究科総合政策専攻科と社会科学研究所が参加することになり、研究領域の幅が大きく広がった。これにより、新たに本学社会科学研究所・先端共同研究機構・国立政治大学文学院台湾史研究所・台北駐日経済文化代表処台湾文化センターの後援の下で、2016年10月3日に本学において第二回の学術交流会議として、日台学術シンポジウム「東アジア国際社会のなかの日本と台湾」を開催した。

このシンポジウムは、次のように二部で構成している。

第一部 日本統治下台湾の政治と社会

台湾総督府医学系官僚における学歴と学閥

鈴木哲造 (中京大学社会科学研究所研究員)

運動競技と文化政策 1930年代の KANO 野球史を事例として

謝 任淵 (国立台湾歴史博物館副研究員)

台湾農村における社会教化組織の運営実態

台湾歴史博物館所蔵陸季盈日記を事例として

陳 怡宏 (国立台湾歴史博物館助理研究員)

日本統治期台湾の文書保存と官僚

東山京子 (中京大学社会科学研究所研究員)

第二部 戦後台湾の政治と社会

台湾の政治システム

京 俊介 (中京大学法学部准教授)

アメリカの援助と台湾経済についての再検討

李 為楨 (国立政治大学台湾史研究所副教授)

二二八事件をめぐる歴史清算問題

薛 化元 (国立政治大学台湾史研究所教授)

東アジア安全保障環境と日台関係

佐道明宏 (中京大学総合政策学部教授)

第一部では、本学の社会科学研究所が1982年から行っている日本の台湾統治史研究の成果を踏まえて、日本統治下台湾における政治と社会について、台湾総督府による支配の実態を官僚制と文書管理から論じ、戒嚴令解除後に急速に進められてきた台湾史研究の成果を基に、日本の支配が台湾人社会に齎したものについて野球と農村の視点から論じた。第二部では、東アジア国際社会のなかで特異な関係を築いてきた日台関係を踏まえ、戦後の台湾政治に対する理解を深め、戦後台湾が置かれて

きた政治的経済的状況と移行期の和解にかかわる課題について論じた。領域は多岐にわたったが、日台両国の抱えている問題についての一定の理解を得ることができた。

これらの報告者の中から、鈴木研究員の「日本統治下台湾における医療施設の形成と展開 台湾総督府医院を中心として」、東山研究員の「日本統治期台湾の文書保存と官僚」を、京准教授の「台湾の政治システム 比較政治制度論に基づく検討」を、薛教授の「二二八事件をめぐる歴史清算問題」を、佐道教授の「日本の安全保障政策と台湾」の5つの論文を収録することにした。

本書に載せた論文は、いずれも力作であるが、なかでも薛化元教授の人権問題でもある二二八事件についての論文は、今年が二二八事件から70周年を迎えて台湾各地で記念式典や記念展示などが行われているという現代政治にかかわる時期的な課題だけではなく、国際的にも大きく注目されている人権問題と学問的にも注視されてきている移行期の和解論という視点からも示唆的なものである。佐道明広教授の論文は緊張の度合いを深めている日中関係を軸にした東アジア国際情勢のなかでの日台関係を論じたものであり、東山京子研究員の論文は現在我が国が抱えている公文書管理制度の改革に基本的な視座を与えるものであり、いずれも時機を得たものといえよう。鈴木哲造研究員の論文は、日本統治下台湾における医療制度の実態を医療施設から捉えようとしたもので、それまでの法制度や官僚機構論的な枠組みから一步踏み込んだものであり、京准教授の論文は五権分立制という独特の政治制度をもって国家運営を行っている台湾の政治システムを比較政治制度論から論じたものである。

ここで掲げた「東アジア国際社会のなかの日本と台湾」という課題は、東アジアという国際的地域社会のなかで歴史的文化的経済的に特異な関係を築いてきた日台両国の現段階を踏まえ、これをさらに発展させていくための相互理解をより深めることを目的として設定したもので、特段の結論を導き出すためのものではない。取り分け、本書に載せた論文は、

個別的課題について論じたものではあるが、その内容は相互理解を深めるためには知っておくべき基礎的なものとして収録したものである。これを基に、両国の研究がさらに発展していくであろうことを期待したい。

なお、第三回日台学術交流として2017年2月27日に台北の二二八国家記念館において、「台湾近現代与国際政治」台日国際学術研討会が開かれ、本学から8名の研究者を派遣した。